

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第105期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,685,103	3,654,714	3,992,774	3,844,634	3,455,575
経常利益又は経常損失 (千円)	176,679	3,422	119,268	199,917	147,786
当期純利益 (千円)	221,447	27,525	185,848	293,717	179,285
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,368,770	2,489,100	2,737,556	3,115,093	3,048,457
総資産額 (千円)	5,224,342	5,679,773	6,058,533	6,598,031	6,476,573
1株当たり純資産額 (円)	124.89	131.26	144.41	164.39	160.99
1株当たり配当額 (円)				2.00	2.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11.67	1.45	9.80	15.50	9.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.34	43.82	45.19	47.21	47.07
自己資本利益率 (%)	9.75	1.13	7.11	10.04	5.88
株価収益率 (倍)	5.05	38.58	7.24	5.61	7.40
配当性向 (%)				12.9	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,918	36,847	205,906	342,026	95,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,800	112,550	981,589	135,566	621,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,523	612,943	244,109	218,250	96,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	948,671	1,485,911	954,338	1,379,049	758,047
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	85 〔17〕	91 〔14〕	94 〔13〕	89 〔13〕	92 〔7〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年5月	西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、鋳鉄鑄物業を開始
昭和18年10月	日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
昭和21年4月	電動機鑄物部品の生産を開始
昭和22年8月	ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
昭和24年4月	ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
昭和36年7月	商号を中日本鑄工株式会社に変更
昭和36年8月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和43年4月	吉良工場を建設し機械工作部門として稼働開始 同時に水中ポンプの生産を開始
昭和44年11月	株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
昭和54年11月	株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
昭和58年7月	カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
昭和59年3月	津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
平成3年4月	松下電器産業株式会社向けクーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
平成9年9月	株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
平成14年12月	I S O 9001 : 2000認証取得
平成16年2月	株式会社旭メンテナンス工業を買収
平成18年1月	工場用地（西尾市港町6-6）取得
平成19年1月	本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転
平成22年5月	I S O 14001 : 2004認証取得
平成23年4月	株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併 三重県桑名市に機工事業部を開設
平成25年12月	太陽光発電設備（メガソーラーきら）の稼働を開始

3 【事業の内容】

当社は鑄物事業のみの単一セグメントであり、自動車部品、油圧部品、汎用エンジン部品、電機部品、ポンプ部品等の鑄物部品の製造販売をしております。

当社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92 (7)	41.5	15.5	4,930

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄物事業	76 (5)
全社(共通)	16 (2)
計	92 (7)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者6名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鑄工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は73名であり、上部団体に加盟してありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種金融緩和政策等を背景として企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、年明け以降の急速な円高、株価の乱高下、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや中東情勢の悪化など依然として先行きに不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、新興国経済の減速による産業機械関連向け需要の減少、国内での自動車向け需要の減少等の影響により、受注の拡大には至っておりません。また、電気料金の若干の戻しはあったものの依然として影響があり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業活動におきましては受注拡大のため、新規顧客の開拓及び既存客先への積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては生産性向上活動および品質向上活動を展開するとともに徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減等を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、3,455百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。利益面につきましては、147百万円（前年同期比26.1%減少）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益121百万円等の計上により179百万円（前年同期比39.0%減少）となりました。

なお、当社は鑄物事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、95百万円（前年同期は342百万円の収入）の支出となりました。主な内訳は税引前当期純利益210百万円を計上したものの、売上債権の増加額365百万円、投資有価証券売却益117百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、621百万円（前年同期は135百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,694百万円および投資有価証券売却による収入1,113百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、96百万円（前年同期は218百万円の収入）の収入となりました。これは長期借入れによる収入950百万円および長期借入金の返済による支出814百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、758百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、鑄物事業のみの単一セグメントであり、当事業年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄物事業	自動車部品	1,842,544	11.5
	油圧部品	1,129,503	11.3
	汎用エンジン部品	44,424	10.7
	電機部品	11,861	30.0
	ポンプ部品他	327,171	14.2
計		3,355,504	9.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄物事業	自動車部品	1,846,429	11.1	116,242	3.4
	油圧部品	1,135,129	11.8	58,311	7.3
	汎用エンジン部品	45,689	11.3	4,548	8.0
	電機部品	9,104	46.1	5,656	38.1
	ポンプ部品他	411,491	6.6	5,857	34.1
計		3,447,843	10.0	190,617	3.9

- (注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,842,652	11.5
	油圧部品	1,139,736	11.9
	汎用エンジン部品	46,081	10.6
	電機部品	12,582	25.4
	ポンプ部品他	414,522	8.2
計		3,455,575	10.1

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
K Y B 株式会社	890,359	23.2	795,632	23.0
K Y B 金山株式会社	532,423	13.8	587,957	17.0

2 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄スクラップを主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

(3) 品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

(4) 人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

(5) 製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密製品への転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(6) 大規模災害による影響

当社の生産活動は、愛知県内にて行っております。この地域は、東海・東南海地震の発生が予想されている地域でもあり、地震等の大規模災害が発生した場合には、当社の本社機能及び操業中断による生産活動が停止するとともに、復旧のための費用が見込まれ、業績及び財務状況に影響を与えることが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の受注が減少したため、3,455百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。損益面につきましては、徹底した製造諸経費の削減、生産性向上等の活動に努めましたものの、147百万円（前年同期比26.1%減少）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益121百万円等の計上により179百万円（前年同期比39.0%減少）の利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、景気後退に歯止めがかかり緩やかに回復の兆しが見えてまいりましたものの、中国経済の減速感および新興国経済の減速など依然として先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。国内においては、福島原子力発電所の事故を契機にその他の原子力発電所問題による電力料金の高騰、また、海外景気および近隣新興国の経済等による原材料価格の乱高下等、大きな影響が懸念されます。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、226百万円減少の2,331百万円となりました。これは、主に現金及び預金が621百万円減少し、売掛金が374百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、105百万円増加の4,144百万円となりました。これは、主に投資有価証券が317百万円が増加し、機械及び装置が95百万円、前払年金費用が23百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は6,476百万円となり、前事業年度末と比較し、121百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、38百万円減少の1,399百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ44百万円、26百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金49百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、16百万円減少の2,028百万円となりました。これは、主に長期借入金85百万円増加し、繰延税金負債が109百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,428百万円となり、前事業年度末と比較し、54百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、66百万円減少の3,048百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が141百万円増加し、その他有価証券評価差額金が206百万円減少したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて営業活動の強化及び製造コストの徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、既存取引先への高付加価値製品の販売による受注増加、新製品開発による新規取引先の提案営業展開により受注拡大を行います。製造活動におきましては、生産量増加の際に徹底した作業改善による製造コストの切り詰めを行います。また、工法改善による単位時間当たり生産量向上に努めます。それらの方針管理活動として展開し、随時チェック・フォローして生産性向上を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、95百万円の支出となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、621百万円の支出となっており、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは96百万円の収入となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べ621百万円減少の758百万円となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしました中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、32百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 鑄物事業

鑄造機械4百万円、鑄造用金型および加工用治具22百万円など総額32百万円の設備投資を実施しました。

(2) 全社（共通）

設備投資は、実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名又は施設名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	売電資産		合計
本社及び本社工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	647,347	250,700	467,006 (16,528)	14,054		1,379,109	68
吉良工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	23,771	89,864	15,050 (28,310)	2,993		131,680	24
独身寮 (愛知県西尾市)	全社（共通）	その他設備	34,874		721 (1,356)			35,596	
その他 (愛知県西尾市)	全社（共通）	太陽光発電設備			6,911 (13,000)		404,832	411,743	

(注) 1 上記金額は、有形固定資産（ただし、売電資産は投資その他の資産の部に計上）の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	11	41			862	918	
所有株式数 (単元)		1,233	191	8,369			9,069	18,862	248,000
所有株式数 の割合(%)		6.54	1.01	44.37			48.08	100.00	

(注) 自己株式173,933株は「個人その他」に173単元及び「単元未満株式の状況」に933株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	4,033	21.10
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	1,085	5.67
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
篠原 寛	愛媛県今治市	628	3.28
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県安城市	526	2.75
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	464	2.43
垂水 邦明	大阪府堺市東区	440	2.30
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	434	2.27
計		10,137	53.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,689,000	18,689	
単元未満株式	普通株式 248,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,689	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	173,000		173,000	0.91
計		173,000		173,000	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,959	1,057,898
当期間における取得自己株式	223	15,387

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	173,933		174,156	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として、中長期的な安定配当を維持継続することと財務基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っておりましたが、前期より配当に向けた環境が整ったと判断し、復配させていただくことといたしました。次期以降においても継続した配当を続けさせていただく所存でございますが、財務状況や次期の業績等を勘案したうえで最終的に決定いたします。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	37,872	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	65	60	88	106	97
最低(円)	46	36	50	66	60

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	84	84	81	75	70	75
最低(円)	78	78	70	67	60	68

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥 雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 当社入社 57年4月 当社営業主任 58年6月 当社常勤監査役 平成3年6月 当社取締役購買部長 7年11月 当社取締役総務部長 9年6月 当社常務取締役総務部長 13年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年6月 (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長	(注)3	0
常務取締役	加工品 部長	加藤 俊 哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 当社入社 8年4月 当社管理部主任技師 9年6月 当社常勤監査役 16年6月 当社取締役鋳造部長 19年5月 当社取締役技術部長 20年5月 当社取締役鋳造部長 22年10月 当社取締役品質保証部長 26年4月 当社取締役加工品部長 28年6月 当社常務取締役加工品部長 (現任)	(注)4	571
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事課長 14年7月 当社総務部次長 19年5月 当社総務部長 20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	30
取締役	品質保証 部長	高松 修	昭和32年10月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 当社鋳造部次長 24年7月 当社鋳造部長 26年4月 当社品質保証部長 28年6月 当社取締役品質保証部長 (現任)	(注)4	
取締役	経営企画 室長	鳥居 良 彦	昭和54年3月20日生	平成22年3月 当社入社 24年4月 当社営業部 グループリーダー 26年7月 当社経営企画室長 28年6月 当社取締役経営企画室長 (現任)	(注)4	110
取締役		池田 甫	昭和20年4月27日生	平成13年4月 株式会社クボタ阪神工場長 15年10月 株式会社イトー鋳造 代表取締役社長 19年1月 旭テック株式会社 常務執行役 20年6月 株式会社山武取締役 24年10月 中川特殊鋼株式会社 顧問(現任) 26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		齋藤 勝 廣	昭和24年12月3日生	平成12年1月 トヨタ自動車株式会社 上郷工場鋳造部部長 20年4月 一般社団法人日本鋳造協会 副会長 20年6月 アイシン高丘株式会社 常務取締役 22年6月 アイシン高丘エンジニアリ ング株式会社 代表取締役社長 28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新井宗裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 12年6月 16年7月 18年6月 28年6月 当社入社 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		都築勝久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 平成4年5月 12年1月 12年6月 20年1月 26年6月 西尾信用金庫入庫 同金庫理事 同金庫理事長 当社監査役(現任) 西尾信用金庫会長 西尾信用金庫相談役(現任)	(注)5	
監査役		岡田雅彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 11年1月 12年7月 12年9月 14年10月 15年6月 税理士登録 岡田税理士事務所入所 同事務所所長(現任) 行政書士登録 社会福祉法人せんねん村 理事(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	9
計						727

- (注) 1 取締役池田甫及び齋藤勝廣は、社外取締役であります。
 2 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7 取締役 鳥居良彦は、取締役社長 鳥居祥雄の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

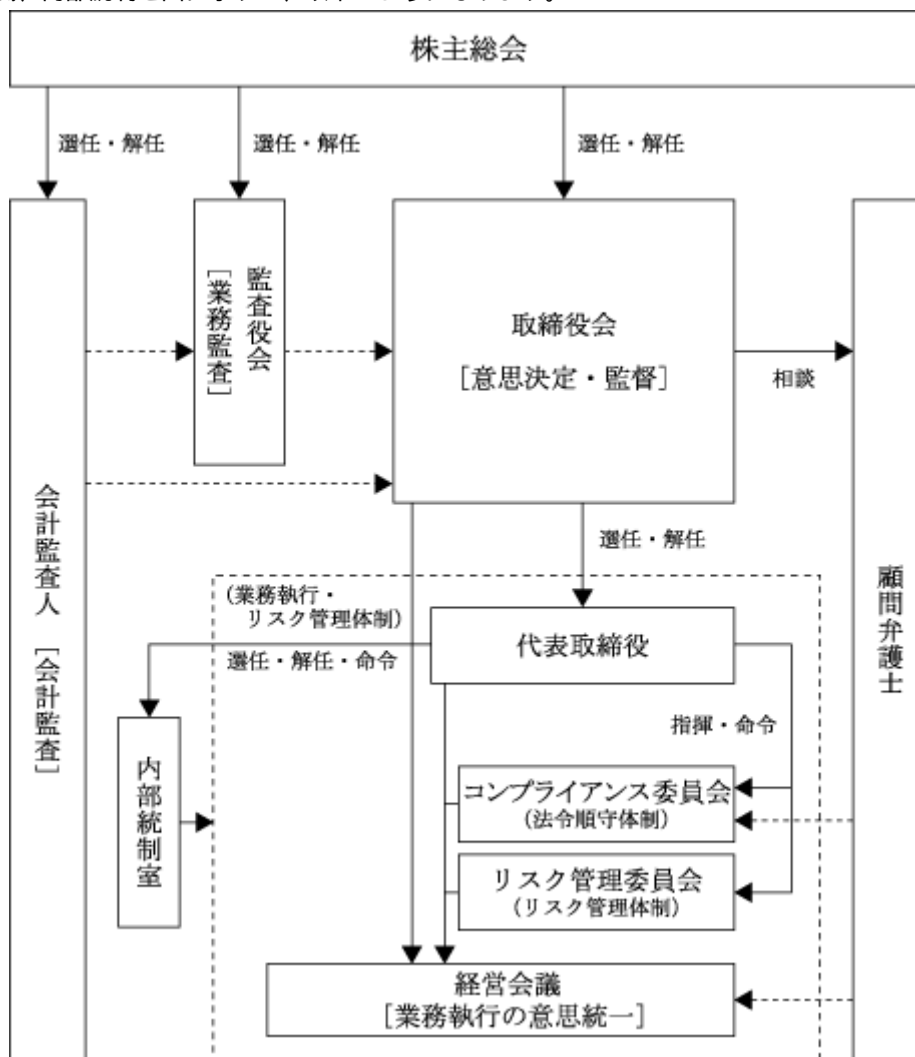
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

ロ．当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、代表取締役の指揮のもとで開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成28年6月29日現在）

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするため、取締役会の決議によって、業務執行取締役等でない取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部統制室（室員1名）を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

監査役は3名（社外監査役2名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。また、必要に応じて内部監査室より、内部統制システムの状況を確認しております。ならびに、会計監査人から報告および説明を受けております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見の交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役池田甫および齋藤勝廣は、出身分野での豊富な経験と高い見識をもとに客観的な見地から適切なアドバイスが期待できます。

社外監査役都築勝久は、西尾信用金庫の相談役であり、金融機関業務での豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役岡田雅彦は、社会福祉法人せんねん村の理事であり、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、岡田雅彦は名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、社外取締役及び各社外監査役及び当該他の会社との間には人的関係、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、定めておりません。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

ヘ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	19,692	19,692			4
監査役 (社外監査役を除く)	6,780	6,780			1
社外役員	9,390	9,390			3

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18,439	3	部長としての給与であります

二. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬につきましては、当期の業績及び業績への各人の貢献度などを勘案して、株主総会で定められた総額の範囲内で、報酬を決定しております。なお、定款において、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を規定しております。

取締役の報酬額につきましては、平成3年6月27日開催の第80回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

監査役の報酬額につきましては、昭和57年6月29日開催の第71回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

取締役の報酬額(総額) 年額 12,000万円以内
 監査役の報酬額(総額) 年額 2,000万円以内

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 706,323千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	426,192	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	114,484	取引関係等の円滑化のため
カヤバ工業株式会社	50,000	22,000	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	50,668	金融取引関係等の維持強化
株式会社愛知銀行	7,500	46,050	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	92,000	19,421	金融取引関係等の維持強化
株式会社名古屋銀行	10,000	3,990	金融取引関係等の維持強化
計	419,430	682,805	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	476,734	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	122,882	取引関係等の円滑化のため
K Y B 株式会社	50,000	16,650	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	35,529	金融取引関係等の維持強化
株式会社愛知銀行	7,500	35,362	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	92,000	15,465	金融取引関係等の維持強化
株式会社名古屋銀行	10,000	3,700	金融取引関係等の維持強化
計	419,430	706,323	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	14,445	12,259	2,407		527
非上場株式 以外の株式	928,025	1,225,251	23,445	107,103	248,308

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は奥村隆志及び石川謙介であり、かがやき監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,400		22,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制の整備をするため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,049	758,047
受取手形	128,908	119,487
売掛金	783,685	1,158,411
有価証券	-	5,028
商品及び製品	55,010	59,954
仕掛品	117,780	120,367
原材料及び貯蔵品	29,853	32,084
前払費用	2,052	10,690
繰延税金資産	46,149	32,890
その他	15,954	34,900
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,558,243	2,331,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 735,855	² 706,449
構築物（純額）	11,827	10,379
機械及び装置（純額）	432,759	337,392
車両運搬具（純額）	1,695	3,172
工具、器具及び備品（純額）	26,755	17,048
土地	² 507,104	² 507,104
建設仮勘定	4,173	4,172
有形固定資産合計	¹ 1,720,172	¹ 1,585,719
無形固定資産	-	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,651,723	1,969,096
出資金	6,080	2,930
長期前払費用	8,311	5,510
保険積立金	30,745	34,703
前払年金費用	163,454	139,819
売電資産	459,301	404,832
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,319,615	2,556,892
固定資産合計	4,039,788	4,144,912
資産合計	6,598,031	6,476,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	355,566	311,257
買掛金	197,698	170,840
1年内返済予定の長期借入金	² 651,438	² 701,083
未払金	67,284	54,654
未払費用	60,041	58,520
未払法人税等	12,355	21,304
未払消費税等	43,379	31,012
預り金	3,679	3,949
前受収益	3,568	3,568
賞与引当金	39,384	38,965
設備関係支払手形	2,857	3,984
流動負債合計	1,437,254	1,399,141
固定負債		
長期借入金	² 1,727,578	² 1,813,061
繰延税金負債	204,332	95,297
役員退職慰労引当金	87,095	94,082
資産除去債務	16,879	16,879
その他	9,800	9,654
固定負債合計	2,045,684	2,028,974
負債合計	3,482,938	3,428,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,175	465,562
利益剰余金合計	391,875	533,263
自己株式	11,994	13,052
株主資本合計	2,782,719	2,923,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,373	125,408
評価・換算差額等合計	332,373	125,408
純資産合計	3,115,093	3,048,457
負債純資産合計	6,598,031	6,476,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,844,634	3,455,575
売上原価		
商品期首たな卸高	16,182	21,751
製品期首たな卸高	35,386	33,258
当期商品仕入高	71,627	67,185
当期製品製造原価	3,229,431	2,896,768
合計	3,352,628	3,018,964
商品期末たな卸高	21,751	26,398
製品期末たな卸高	33,258	33,556
売上原価合計	1 3,297,617	1 2,959,009
売上総利益	547,016	496,565
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	140,951	139,468
役員報酬	33,165	35,862
給料及び手当	73,515	76,270
賞与引当金繰入額	14,935	17,359
退職給付費用	2,727	14,026
役員退職慰労引当金繰入額	6,961	6,987
福利厚生費	14,621	19,540
減価償却費	5,704	5,787
租税公課	13,264	15,123
支払手数料	45,480	43,562
その他	62,364	60,923
販売費及び一般管理費合計	413,692	434,910
営業利益	133,324	61,654
営業外収益		
受取利息	199	236
有価証券利息	350	69
受取配当金	35,447	39,653
固定資産賃貸料	46,704	47,130
助成金収入	11,082	246
売電収入	68,630	90,224
雑収入	3,094	2,448
営業外収益合計	165,508	180,010
営業外費用		
支払利息	17,895	16,014
債権売却損	7,526	3,567
固定資産賃貸費用	6,713	6,205
売電原価	56,000	63,923
雑支出	10,779	4,167
営業外費用合計	98,915	93,878
経常利益	199,917	147,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 50
投資有価証券売却益	142,321	121,838
特別利益合計	142,321	121,888
特別損失		
固定資産処分損	3 10	3 153
投資有価証券売却損	6,359	4,595
投資有価証券評価損	-	51,684
労働災害関連損失	14,412	-
その他	-	3,150
特別損失合計	20,782	59,583
税引前当期純利益	321,456	210,092
法人税、住民税及び事業税	21,194	27,229
法人税等調整額	6,544	3,576
法人税等合計	27,738	30,806
当期純利益	293,717	179,285

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		828,846	25.6	625,656	21.5
労務費		555,667	17.2	588,816	20.3
経費		1,853,784	57.2	1,690,419	58.2
(エネルギー費)		(331,366)		(277,397)	
(工場消耗品費)		(706,880)		(643,261)	
(外注加工費)		(402,091)		(362,078)	
(減価償却費)		(166,175)		(160,594)	
当期製造費用		3,238,298	100.0	2,904,892	100.0
仕掛品期首たな卸高		116,188		117,780	
合計		3,354,486		3,022,673	
他勘定振替高		7,274		5,536	
仕掛品期末たな卸高		117,780		120,367	
当期製品製造原価		3,229,431		2,896,768	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。

2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	30,457	98,157
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					293,717	293,717
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	293,717	293,717
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,422	2,489,573	247,983	247,983	2,737,556
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		293,717			293,717
自己株式の取得	572	572			572
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			84,390	84,390	84,390
当期変動額合計	572	293,145	84,390	84,390	377,536
当期末残高	11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875
当期変動額						
剰余金の配当					37,898	37,898
当期純利益					179,285	179,285
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	141,387	141,387
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	465,562	533,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093
当期変動額					
剰余金の配当		37,898			37,898
当期純利益		179,285			179,285
自己株式の取得	1,057	1,057			1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			206,965	206,965	206,965
当期変動額合計	1,057	140,329	206,965	206,965	66,635
当期末残高	13,052	2,923,048	125,408	125,408	3,048,457

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	321,456	210,092
減価償却費	222,745	223,111
投資有価証券売却損益(は益)	135,962	117,242
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,684
ゴルフ会員権評価損	-	3,150
固定資産処分損益(は益)	10	102
資産除去債務の増減額(は減少)	6,769	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,292	418
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,961	6,987
受取利息及び受取配当金	35,997	39,890
支払利息	17,895	16,014
売上債権の増減額(は増加)	95,611	365,304
たな卸資産の増減額(は増加)	2,620	9,761
仕入債務の増減額(は減少)	48,701	71,167
未払金の増減額(は減少)	52,582	10,309
未払費用の増減額(は減少)	11,727	1,457
前払年金費用の増減額(は増加)	92,001	23,634
未払消費税等の増減額(は減少)	32,441	12,367
その他	2,197	6,782
小計	348,848	99,924
利息及び配当金の受取額	35,997	39,890
利息の支払額	18,154	16,118
法人税等の支払額	24,664	19,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,026	95,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,898	33,819
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	-	2,300
投資有価証券の取得による支出	1,372,100	1,694,609
投資有価証券の売却による収入	1,541,855	1,113,271
保険積立金の積立による支出	3,730	3,958
預り保証金の受入による収入	145	145
売電資産の取得による支出	204,837	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,566	621,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	869,000	950,000
長期借入金の返済による支出	650,177	814,872
配当金の支払額	-	37,898
自己株式の取得による支出	572	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,250	96,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,711	621,002
現金及び現金同等物の期首残高	954,338	1,379,049
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,049	758,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却を行っております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用（139,819千円）として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,528,558千円	3,645,773千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	30,280千円	27,344千円
土地	22,681	22,681
投資有価証券	197,851	

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
借入金	821,760千円	589,610千円
(うち、長期借入金)	594,648	400,010
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	227,112	189,600

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	1,738千円	901千円

- 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	千円	50千円

- 3 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	10千円	千円
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	0	153
計	10千円	153千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,339	7,635		160,974

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,898	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,974	12,959		173,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,898	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,379,049千円	758,047千円
現金及び現金同等物	1,379,049千円	758,047千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	千円	千円
合計	千円	千円

支払リース料等

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	3,558千円	千円
減価償却費相当額	3,250	
支払利息相当額	17	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鑄物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,379,049	1,379,049	
(2) 受取手形及び売掛金	912,593	912,593	
(3) 投資有価証券	1,637,277	1,637,277	
資産計	3,928,921	3,928,921	
(1) 支払手形及び買掛金	553,265	553,265	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,379,016	2,384,122	5,106
負債計	2,932,281	2,937,387	5,106

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,047	758,047	
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,898	1,277,898	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,961,865	1,961,865	
資産計	3,997,810	3,997,810	
(1) 支払手形及び買掛金	482,097	482,097	
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,514,144	2,532,748	18,604
負債計	2,996,241	3,014,845	18,604

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

	前事業年度(千円) (平成27年3月31日)	当事業年度(千円) (平成28年3月31日)
非上場株式	14,445	12,259

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1,379,049	
(2) 受取手形及び売掛金	912,593	
(3) 有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		5,071
合計	2,291,643	5,071

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	758,047	
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,898	
(3) 有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5,028	
合計	2,040,974	

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	651,438	572,599	475,284	258,013	128,893	292,789
合計	651,438	572,599	475,284	258,013	128,893	292,789

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	701,083	628,062	436,557	317,316	169,857	261,269
合計	701,083	628,062	436,557	317,316	169,857	261,269

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,250,932	719,377	531,554
債券	5,071	5,000	71
その他	21,375	16,497	4,877
小計	1,277,378	740,874	536,504
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	359,899	413,898	53,999
債券			
その他			
小計	359,899	413,898	53,999
合計	1,637,277	1,154,773	482,504

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額14,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	872,115	401,344	470,770
債券	5,028	5,000	28
その他			
小計	877,144	406,344	470,799
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,059,459	1,349,418	289,958
債券			
その他	25,261	27,729	2,468
小計	1,084,720	1,377,147	292,426
合計	1,961,865	1,783,492	178,372

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額12,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,185,658	137,409	2,467
その他	341,916	4,911	3,892
合計	1,527,575	142,321	6,359

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	967,222	116,618	4,595
その他	164,226	5,219	
合計	1,131,448	121,838	4,595

3 減損処理を行った有価証券

時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,684千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により、退職給付引当金を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度30百万円、当事業年度29百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

	(百万円)	
	前事業年度 平成26年3月31日現在	当事業年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	69,619	76,331
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	71,802	75,032
差引額	2,183	1,299

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.720%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当事業年度 0.712%（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度10,992百万円、当事業年度10,581百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度7百万円、当事業年度7百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
前払年金費用の期首残高	71,453	163,454
退職給付費用	21,777	70,349
退職給付の支払額	43,535	30,762
制度への拠出額	70,243	15,951
前払年金費用の期末残高	163,454	139,819

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	269,684	260,864
年金資産	433,139	400,684
前払年金費用	163,454	139,819

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	21,777千円	当事業年度	70,349千円
その他の割増退職金	前事業年度	1,057千円	当事業年度	2,770千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費	4,077千円	3,450千円
一括償却資産	14,041	7,942
賞与引当金	12,681	11,806
役員退職慰労金引当金	27,435	28,130
棚卸資産評価損	6,567	4,665
減損損失	2,359	2,240
資産除去債務	5,316	5,046
税務上の繰越欠損金	326,604	269,151
その他	12,048	13,045
繰延税金資産小計	411,132	345,480
評価性引当額	364,983	312,590
繰延税金資産合計	46,149	32,890
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	152,844千円	53,491千円
前払年金費用	51,488	41,805
繰延税金負債合計	204,332	95,297

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.1
住民税均等割等	1.0	1.1
評価性引当額の増減	3.9	5.1
税務上の繰越欠損金の利用	20.6	21.2
税率変更による影響額	2.9	1.7
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	14.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,303千円、繰延税金負債の金額が5,099千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,862千円増加、法人税等調整額が934千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地及び建物を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,991千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,924千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	14,400	15,696
	期中増減額	1,296	841
	期末残高	15,696	14,855
期末時価		561,959	562,038

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額は、建物附属設備の新規取得及び減価償却によるものであります。

(注3) 時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、鋳物事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	メンテナンス	合計
外部顧客への売上高	2,081,824	1,294,317	51,560	16,872	383,135	16,924	3,844,634

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	890,359	鑄物事業
K Y B 金山株式会社	532,423	鑄物事業

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	合計
外部顧客への売上高	1,842,652	1,139,736	46,081	12,582	414,522	3,455,575

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Y B 株式会社	795,632	鑄物事業
K Y B 金山株式会社	587,957	鑄物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、鑄物事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当 社 代表取締役	(被所有) 間接 23.60		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,663,511		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っていません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当 社 代表取締役	(被所有) 間接 23.18		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,176,658		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	164円39銭	160円99銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,115,093	3,048,457
普通株式に係る純資産額(千円)	3,115,093	3,048,457
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	160	173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,949	18,936

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	15円50銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	293,717	179,285
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,717	179,285
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,953	18,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,358,232	2,819		1,361,051	654,601	32,225	706,449
構築物	26,190			26,190	15,810	1,448	10,379
機械及び装置	2,595,015	4,800		2,599,815	2,262,423	100,166	337,392
車両運搬具	11,203	2,569	706	13,066	9,894	1,092	3,172
工具、器具及び備品	746,811	22,595	49,315	720,090	703,042	31,992	17,048
土地	507,104			507,104			507,104
建設仮勘定	4,173	33,756	33,756	4,172			4,172
有形固定資産計	5,248,731	66,579	83,778	5,231,493	3,645,773	166,925	1,585,719
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定		2,300		2,300			2,300
長期前払費用	11,800		2,990	8,810	7,411	1,717	1,399

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

機械及び装置の増加は、本社工場の鑄造機械4,800千円などであり、工具、器具及び備品の増加は、本社工場の鑄造用金型及び吉良工場の加工用治具22,595千円などが主なものであります。建設仮勘定の増加は、本社工場の鑄造機械4,800千円、本社工場の鑄造用金型及び吉良工場の加工用治具20,582千円などが主なものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	651,438	701,083	0.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,727,578	1,813,061	0.54	平成29年4月20日～ 平成37年1月6日
合計	2,379,016	2,514,144		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	628,062	436,557	317,316	169,857	261,269

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200				200
賞与引当金	39,384	38,965	39,384		38,965
役員退職慰労引当金	87,095	6,987			94,082

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	221
預金	
普通預金	672,152
定期預金	85,000
別段預金	672
預金計	757,825
合計	758,047

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社打江精機	61,873
株式会社不二越	29,458
理研熊谷機械株式会社	6,570
栗田精工株式会社	5,139
東京管材株式会社	4,374
株式会社東和製作所 他5社	12,070
合計	119,487

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	30,742
5月	27,763
6月	28,524
7月	30,882
8月	1,574
合計	119,487

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B 株式会社	359,852
K Y B 金山株式会社	236,108
株式会社荏原製作所	94,948
三遠機材株式会社	64,258
株式会社アイメタルテクノロジー	57,883
アイシン高丘株式会社 他38社	345,359
合計	1,158,411

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{366}$
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	
783,685	3,733,144	3,358,418	1,158,411	74.4	95.2

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	24,663
機工部品	1,735
計	26,398
製品	
自動車部品	12,218
油圧部品	16,597
汎用エンジン部品	681
電機部品	54
ポンプ部品他	4,004
計	33,556
合計	59,954

仕掛品

内訳	金額(千円)
仕掛品	
自動車部品	59,227
油圧部品	39,598
汎用エンジン部品	3,750
電機部品	1,781
ポンプ部品他	16,009
合計	120,367

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	4,293
故銑	6,873
購入部品	362
計	11,529
貯蔵品	
工場消耗品	9,078
定盤	2,104
修理部品	7,644
中子他	1,728
計	20,554
合計	32,084

投資有価証券

区分及び銘柄	貸借対照表計上額(千円)
株式	
株式会社マキタ	476,734
新東工業株式会社	122,882
トヨタ自動車株式会社	65,472
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	39,488
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,529
株式会社愛知銀行	35,362
日揮株式会社	21,905
アンリツ株式会社	21,665
株式会社ブリヂストン	21,025
旭化成株式会社	19,022
他129銘柄	1,084,748
計	1,943,835
その他	
NEXTFUNDS日経平均レバレッジインデックス連動型ETF	16,086
DRC日本株アクティブファンド	4,798
ジャパン・シニアリビング投資法人	4,376
計	25,261
合計	1,969,096

売電資産

内訳	金額(千円)
太陽光発電設備	404,832
合計	404,832

支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
榊原工業株式会社	30,934
株式会社協英産業	30,375
帝研化工株式会社	22,883
黒龍産業株式会社	19,684
大阪特殊合金株式会社	16,309
株式会社草薙製作所 他68社	191,070
合計	311,257

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年 4月	107,073
5月	100,384
6月	103,799
合計	311,257

買掛金

相手先別	金額(千円)
榊原工業株式会社	11,914
株式会社ミヤタ	10,694
喜多村産業株式会社	10,441
株式会社協英産業	9,566
株式会社エヌテック	8,848
帝研化工株式会社 他94社	119,374
合計	170,840

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社草薙製作所	2,940
ワイエスケイ株式会社	668
早川木型製作所	376
合計	3,984

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年 4月	1,353
5月	1,830
6月	801
合計	3,984

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	921,703	1,731,403	2,594,538	3,455,575
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	127,451	129,058	231,708	210,092
四半期(当期) 純利益金額(千円)	109,262	115,053	207,709	179,285
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5.77	6.07	10.96	9.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	5.77	0.31	4.89	1.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、中部経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nakachuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第104期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第104期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第105期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 東海財務局長に提出
		第105期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 東海財務局長に提出
		第105期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 隆志
業務執行社員	公認会計士	石川 謙介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鑄工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中日本鑄工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。